

の提出を考えている旨を示し、準備を進めてきましたが、複数の議員からご意見をいただく中で状況を総合的に判断した結果、まずは議会の主体的な議論を尊重することが適切であると考えたところです。本件は、議会制度を安定して維持していくための重要なテーマであると考えており、引き続き、議会での前向きで建設的な議論を期待しています。

その他の質問

- ・子ども誰でも通園制度の進め方について
- ・学校給食完全無償化の市の方向について
- ・コミュニティセンターの利用について



不登校支援について

涼風の会 吉田 みな子



問 2017年に教育機会確保法が施行され、不登校の子どもたちに対する支援が法的に定められました。不登校の児童生徒・保護者に対して、必要な情報を提供することや支援をするために必要な措置を自治体が講じることとなっております。しかし、実際には子どもが不登校になったとき、学校に登校する以外の選択肢が分からず、不安だったという声をお聞きしています。不登校の子どもや保護者を孤立させないための取り組みとして、相談支援団体とのさらなる連携を深めていくことが必要です。

不登校の子どもや保護者に対する相談、支援の拡充が必要と考えますが、教育長の見解を伺います。

答（教育長）…令和5年の調査で児童生徒の居場所や学習支援の状況を確認し、ICTを活かした学習支援ソフトを家庭内で利用できるようにしています。また、不登校児童生徒を対象としたえびなっこ支援シートは、保護者と話し合うことを前提として、さらなる充実が必要と考えます。そして不登校支援団体に集まっていたいただき、さまざまな意見を聞きながら、児童生徒の居場所や学習の確保が十分に

できる体制を今後整えたいと考えています。

答（教育支援担当部長）…本市では、学級の担任だけでなく、養護教諭、スクールカウンセラーなどの相談や指導を受けるケースは増加傾向にあり、特に中学校では学校外の機関で出席扱いとした生徒も年々増加しており、外部機関との連携強化を図っているところです。これは不登校支援のリーフレットの配付や周知、フリースクールなどの利用料助成、不登校支援団体との連絡会議などの取り組みの成果の一つと捉え、今後も一人一人の多様なニーズに合わせた丁寧で寄り添った支援につなげられるよう努めます。

問 不登校の子どもたちが通うびなるーむ（教育支援教室）は主に中学生が利用していますが、幅広く利用できるようにしてほしいと考えますが見解を伺います。

答（教育支援担当部長）…びなるーむに通室できる対象は市内在住の小中学生となっております。ニーズがあれば学年問わずに受け入れています。本人と保護者の気持ちを丁寧に聞き学校や家庭での様子を伺ったり、それぞれとの連携を図りながら、お子さんに合った学びの場を考えております。

その他の質問

- ・市営住宅について
- ・自治会支援について
- ・物価高騰対策について
- ・年末年始の相談・支援について



防災対策および

災害対応力の向上について

立憲民主えびな たち 登志子



問 災害時には妊婦さんや乳児を抱えたご家庭などの生活面での負担が大きくなりやすいという視点を、避難所運営や備蓄に反映することが欠かせないと思っております。

全国では、液体ミルクや複数サイズのおむつ、妊婦用キットなどの整備が標準化されつつありますが、本市の母子向け備蓄の整備状況と、その点検方法について伺います。

答（危機管理担当部長）…市では内閣府の避難所運営ガイドラインを参考に生理用品、液体ミルク、アレルギー対応の粉ミルク、哺乳瓶、SサイズとLサイズの乳首、S・Lサイズのおむつなどを備蓄しています。点検時に使用期限を確認し、余裕をもったタイミングで更新しています。

問 妊婦さんや乳児を抱えた方にとって、避難所での移動は日常以上に大きな負担です。乳児を一時的に置くスペースがないとトイレが使えないなど、実態を踏まえた視点で動線や生活環境をどこまで検証しているのか伺います。

答（危機管理担当部長）…各避難所の施設管理者、地元自治会、市の避難所担当職員などが施設の特性を踏まえて作成した避難所運営マニュアルにより、トイレや授乳室はできる限り安全に配慮しています。学校などにはトイレに乳幼児が安全に座れる設備がないので、避難所運営委員会を中心とする避難者相互の助け合いも重要と考えています。

問 妊婦さんなどが避難所に行った際、まず相談できたり、寄り添ってくれる人がいるといいないでは大きな違いです。避難所の初動体制と代替体制の整備状況を伺います。

答（危機管理担当部長）…避難所の開設時から女性の避難所担当職員を1名以上配置しています。また、発災後72時間以内を目安に保健師・栄養士・生活相談員のチームが避難所を巡回し健康状態の確認や困りごとの相談を受けます。

問 臨時災害放送局について、総務省からも案内されていますが、市が災害専用の放送局を独自に整備するには多くの費用がかかります。FMカオンの連携を強化して、庁舎内へのスタジオ設置を含めた実効性のある体制を構築する意思があるのか伺います。

答（危機管理担当部長）…令和7年5月に同社から、発災時に被災状況を同社のスタジオから番組として市民向けに放送していただけるという話を伺っており、その効果について引き続き研究していきたいと考えています。

その他の質問

- ・路上喫煙問題と環境美化の改善について
- ・物価高騰への対応と市民生活支援について

